

ちいきづくり部会

1 今年度の活動目標・目的

- ・「地域住民の障がい理解の促進と共生社会の構築」

地域住民理解に向けた啓発に関する検討を行う

- ・「地域移行（にも包括）」に関することについて検討を行い、推進に向けた取組を考える（ワーキング）

2 部会開催状況

- | | | |
|-------------|------------|---------|
| ① 5月26日（月） | 10時～11時45分 | 出席者 11名 |
| ② 10月22日（水） | 10時～11時30分 | 出席者 9名 |
| ③ 12月18日（木） | 10時～11時30分 | 出席者 10名 |

【ワーキング開催状況】

- | | | |
|------------|---------------|--------|
| ① 7月2日（水） | 13時30分～15時10分 | 出席者 9名 |
| ② 8月5日（火） | 10時～11時30分 | 出席者 7名 |
| ③ 1月16日（金） | 10時～11時40分 | 出席者 9名 |

3 部会の取組、実施内容

取組	実施内容
① 当事者アンケートの実施	・障がい当事者・ご家族に向けてアンケートを実施 目的：地域共生社会（だれもが安心して暮らせる地域社会）を目指し、障がいの理解促進や啓発に向けた取り組みにおけ、当事者・ご家族の方の意見を聞く。 内容：日常生活で困ったことがあった時のこと/偏見や差別に関すること/地域との関わりに関すること/共生社会について 実施期間：6月中頃から順次配布開始、8月末まで ・アンケートの内容、配布方法の検討 ・アンケート回答数 399人
② 地域住民理解に向けた啓発に関する検討	・令和6年度に実施した市民アンケートと、今年度実施した当事者アンケートの結果を併せて検討 ・市民アンケートと当事者アンケートの結果から見えてきた、障がい者理解や暮らしやすい地域作りに向けて、どのようなことが課題になっているか、どういう方向性で取り組みを行って行けるといいか、検討。
③ 地域移行に関する検討	・地域移行に関する事例について共有 ・大府市地域移行推進体制の構築（地域移行フロチャート）の流れと実事例の退院支援の流れについて比較、意見交換

	・病院アンケートの実施 精神科病床のある近隣市町も含めた病院16病院にアンケートを実施、12病院 13 名より回答あり。 入院患者の状況、地域移行の利用の状況や利用意向について
--	---

4 成果

○当事者アンケートを行うことにより、ご本人・ご家族が地域の中で暮らしについてどのように感じているか、どういったことを期待されているかについて知ることができた。

○当事者アンケートと市民アンケートを行うことにより、当事者の方と市民の方、それぞれの捉え方や感じ方について知ることができ、両者の考えを踏まえた意見交換をすることができた。

- ・アンケート結果から、地域には差別や偏見があるという事が改めて分かった。
- ・両者が思いやりの心を育むことやお互いさまで生活できる地域を望んでいること、障がいのある方に対してということに限らず、「人として」という視点で考えていることが分かった。
- ・学生時代からの触れ合いや交流、ともに時間を過ごすという事が理解に対しては大切になること。
- ・助けてほしい時に助けを求められること、支援を受けられる力(受援力)も大切。
- ・興味関心がある地域住民に働きかけを始めていけという。

○精神科入院患者の退院支援の事例を共有し、有効だった進め方等について意見交換ができた。

○病院アンケートを実施したことにより、現在の病院の取組や入院患者の状況が分かった。

- ・今回確認した退院事例は、短期間の入院期間で入院前から地域の支援者が関わっていた事例であったこともあり、入院して間もなく退院に向けた動きをスムーズに取ることができた。病院と地域で役割分担ができたこと、地域で関わっている支援者が積極的に情報提供をしたこと、複数で方針確認ができたことなどがよかった点として挙げられた。
- ・長期入院者や地域支援者不在の入院患者については支援の流れがまた変わってくるため、こういったケースの検証も必要。
- ・アンケートから、病院が退院支援を考えた時の地域支援者への相談先として高齢者支援の支援者への連絡という回答が数多くあり、入院患者の高齢化という点も見えてきた。障がい支援と高齢支援の連携が重要となってくる。
- ・病院と地域支援者の退院支援を通して感じる課題の違い等についての認識ができた。

5 課題(次年度以降の実施事項)

・障がい理解や啓発、地域共生社会づくりに向けた具体的な取り組みの検討。

障がいの有無関係な「お互いさま」「思いやり」を持った地域となっていく事が、当事者も市民も期待しているところであること、小さいころから当事者と触れ合うことについての重要性が確認できた中で、地域に向けた発信を具体的にどのような形で行っていくのか検討が必要。

・地域移行の推進に関する取り組みについて

アンケートの結果、高齢分野との連携(高齢支援者の障がい制度の理解、障がい支援者の介護保険の理解等)が必要であることが確認できた。連携強化や情報共有に向けた具体的などのような取り組みが必要か検討すること。

地域移行支援の利用の促進に向けた取り組みに関する検討をすること。

指定一般相談支援事業から病院へ地域移行利用の提案は有効なので積極的に行うこと。

施設入所者の現状や意向については今後確認をしていくことが必要である。